

第4章 仲裁判断後のベトナムと南シナ海

ド・ティン・ハイ
グエン・ヴァー・トゥン

序論

2016年7月12日の仲裁判断によって生じた機運は衰えつつあるようである。ロドリゴ・ドゥテルテ大統領政権下のフィリピンは、本件で勝利したものの、この仲裁人達の諸判断を最大限に活用して中国に二国間関係の改善を求めることを意図的に避けている。それと同時に、ASEANは全体として、南シナ海問題に関する自らの立場を結束して積極的に強化する姿勢が弱まった。こうした新たな展開により、ベトナムは南シナ海における中国からの圧力増大の矢面に立たされたように見える。

一方、中国は、仲裁裁判所による不利な判断を受けながら、パラセル諸島（西沙諸島）とスプラトリー諸島（南沙諸島）での大規模な埋立と軍民両用施設の建設によって戦略的足場を固め続けている。中国政府はアプローチを変えた。南シナ海における足場を強化しながら、行動規範（COC）の交渉と「一帯一路」構想の推進に、より積極的になっている。中国が新たな微笑攻勢をかけるなか、ベトナムを含め、南シナ海の権益を主張する比較的小さい国々は、中国の姿勢に黙従するか、あるいはそれに対抗して計り知れない結果を招くかというジレンマに直面している。

本稿では、仲裁判断後の段階における南シナ海に係る権利主張国としてのベトナムの事例に焦点を当てる。本稿の内容は次の3つの部分に大別される。まず、南シナ海情勢をベトナムの視点から評価し、新たな戦略的見通しから生じる課題とリスクを指摘する。次に、ベトナムが海洋で直面する安全保障のジレンマについて論じる。最後に、ベトナムの主要な施策を振り返り、南シナ海情勢の変化にベトナム政府がどのように適応してきたかを考察する。

大嵐の前の静けさ

裁判所が中国の主張と行動を非難する仲裁判断を下した後、南シナ海における緊張はしだいに和らいだ。中国の重点は、この海域の人工島での軍民インフラ建設にあるようである。2016年7月以降、重大な公然の衝突や対立は起きていない。あるベトナムの関係筋によれば、中国の法執行部隊が関与する漁業事件数は2015年の73件から2016年には41件に減り、2017年は5月までにわずか7件であったという¹。中国漁民の他国の排他的経済水域（EEZ）での活動も、仲裁判断前に比べて活発でなくなったとされる。2012年のスカボロー礁事件や2014年半ばの海洋石油981事件で見られたような、中国側の重大な挑発行動も報告されていない²。東部方面では、ドゥテルテ政権がアプローチを変え、意図的に仲裁判断には触れずに対中関係の改善を優先したため、中国とフィリピン間の軋轢は急速に和らいだ。中国政府はドゥテルテの申し入れに応じ、スカボロー礁周辺でのフィリピン漁民の操業再開を受け入れた³。

南シナ海の平穏は、仲裁判断発表後の中国の自制によるところが大きい。仲裁判断に強く反対しながらも、中国は比較的節度のある態度を海洋で示すようになった。それと同時期に、中国政府は東南アジアとの外交的、政治的、経済的な関与を強め始め、東南アジア、特にマレーシア、フィリピン、ベトナムの首脳らの訪中を歓迎した。2016年8月以降、中国は象徴的な和解を示す手段として、COC 枠組みの完成を積極的に推し進めている。しかしながら、先頃明らかになった合意済みのCOC 枠組みには、具体的な原則や規定はほとんど盛り込まれていない。適用範囲や禁止事項、文書の法的効力といった意見が分かれる点は、未だ議題にも上っていない⁴。同時に、中国は新たな「微笑攻勢」に乗り出したと見え、ユーラシア地域の各国政府に対し、「一帯一路」構想の収益性の高い各種

¹ 専門家へのハノイでのインタビュー（2017年3月）。

² Bill Hayton, “China after the South China Sea Arbitration: Learning to live with UNCLOS?” *CPIAN Analysis*, 7 March 2017, retrieved at: <https://cpianalysis.org/2017/03/07/china-after-the-south-china-sea-arbitration-learning-to-live-with-unclos/>

³ “China confirms allowing Philippine fishermen access to shoal,” *Inquirer*, 01 November 2016.

⁴ 次を参照。Ian Storey, “Assessing the ASEAN-China framework for the Code of Conduct for the South China Sea,” *Perspective*, No.62, 8 August 2017.

プロジェクトを提案した。威圧の代わりに経済力を梃子に、裁判所の仲裁判断に関して近隣国の口を塞ごうとしているのである⁵。

中国がアプローチを変えた背景には、いくつかの要因が絡んでいる。第一に、どんな形にせよ、仲裁判断は中国を抑制する要因になった。仲裁判断を強制するメカニズムは伴わないものの、判断は中国以外の権利主張国の道徳的な立場を勢いづけた。これらの国々は、中国側の侵犯とみなされる行為に公然と異議を唱えるのに有利な法的立場を手にしたとも言える。また、中国が仲裁判断をあからさまに無視すれば、他の大国がより強硬な対応に出ることも予想される。第二は、中国政府がドナルド・トランプ政権下の米国の外交政策にかかわる不確定要素に警戒を強めたことである。米国は依然として、中国に経済的および軍事的に重大な損害を与える能力を有する世界最大の強国である。中国の戦略は、米国との対立を引き起こさずに他の権利主張国を服従させられるだけの強制的手段を用いるというものである。したがって、中国にはトランプ大統領の予測不能な出方を探るための時間が必要なのである。第三に、中国は「一带一路」の大構想を推し進める上で、近隣諸国、とりわけASEANの権利主張国からの好意的な反応を必要としている。以上の要因は全て、中国が南シナ海問題へのアプローチを、戦術的かつ一時的にはあれ、より穏健な方向に修正したことを示している。

短期的な衝突のリスクが縮小する一方で、中国が他の権利主張国に突きつける長期的な課題は依然として残る。これには三つの主要因が絡んでいる。第一に、南シナ海全域にわたって中国の強制的な能力が高まっている。衝突や軋轢の報告がない間に、中国はスプラトリー諸島の7つの礁とパラセル諸島のウッディー島での海・空軍やレーダー、その他軍事に関わる施設の増強を加速させた。ワシントンにある戦略国際問題研究所(CSIS)のアジア海洋透視性イニチアチブ(AMTI)の報告によれば、これらの施設は戦闘機や移動式ミサイル発射台を含む軍事アセットを受け入れる準備ができて⁶。スプラトリー諸島の「ピッ

⁵ China's battle for influence in its region, *The Economist*, 20 April 2017.

⁶ China's Big Three near Completion, *AMTI*, 27 March 2017, retrieved at: <https://amti.csis.org/chinas-big-three-near-completion/>

グ・スリー」(ファイアリークロス礁、ミスターフ礁、スピ礁)には、3個戦闘機連隊が配備可能という。

「微笑」しながらも、中国は状況によっては時に自国の意向を押しつけようと強制外交に訴えたが、そのやり方はより巧妙になった。2017年7月、大きく喧伝はされなかったが、中国はベトナムにバンガード堆の「ブロック136-03」での探査停止を要求するための威嚇行動として、掘削プラットフォーム2基と40隻の船団を送ったと伝えられた⁷。同8月には、フィリピン西部パラワン島沖の海域での共同開発の可能性について中国とフィリピンが協議した直後に、フィリピンの支配下にあるティトゥ島周辺に中国が海上民兵と海軍および法執行機関の艦船を展開した疑いも持たれている⁸。

第二に、これらの前哨地は中国の攻撃・防御能力 (firepower) を高めるだけでなく、その作戦行動範囲も広げる。広大な海域の中央に中国の恒久基地が置かれたことにより、ベトナムはスプラトリー戦域への近接性の利点を奪われた。米国防省の連邦議会への年次報告書『中国の軍事・安全保障の動向』は、中国は空軍基地、港湾、兵站拠点の確保により南シナ海全域の空域および海域に対するコントロールを拡大できると示唆している⁹。AMTIによれば、ファイアリークロス礁、スピ礁、クアテロン礁およびウッディー島の偵察・早期警戒施設により、この海域における中国のレーダー探知範囲も拡大した¹⁰。さらに、中国は海上空域の防空識別圏をいつでも設定し運用できるようになっている。むろん、こうした前哨地は米国海軍にとっては大きな問題にならないが、小国である他の権利主張国にとっては重大な脅威となる。

⁷ 次を参照。Carlyle Thayer, “Is a new China-Vietnam maritime crisis brewing in the South China Sea?” *The Diplomat*, 29 June 2017, retrieved at: <http://thediplomat.com/2017/06/is-a-new-china-vietnam-maritime-crisis-brewing-in-the-south-china-sea/>; Bill Hayton, “Vietnam drills for oil in the South China Sea,” *BBC*, 5 July 2017, retrieved at: <http://www.bbc.com/news/world-asia-40493277>

⁸ Richard Heydarian, “Dual face tactics jettison Philippine detent,” *Asia Times*, 17 August 2017.

⁹ 次を参照。US Department of Defense, Military and Security Developments involving the People’s Republic of China, *Annual Report to Congress*, 2017.

¹⁰ China’s Big Three near Completion, *AMTI*.

第三に、仲裁判断では UNCLOS で認められる範囲を超えるいかなる権利の主張も認めないとされたにもかかわらず、中国がその誇大な九段線の主張を放棄したり、UNCLOS の精神と文言に適合させようとする兆候は全く見られない。中国は先頃、ベトナムのブルーホエールガス田に関するエクソンモービルとの契約とブロック 136-03 での探査に抗議した。どちらの海域もベトナムの正当な大陸棚の範囲内に位置するが、中国の九段線内にも入っている。この海域では、2011年6月、中国漁政の船隊に護衛された2隻の中国船がベトナムの探査船バイキング II 号の調査用ケーブルを切断する事案も発生している¹¹。これらの事件から、中国の九段線の主張への固執と、その意思を通すためには強制的手段も辞さない姿勢がうかがえる。

同様に重要な点として、中国政府は、海洋における情勢の鎮静化と COC 枠組み交渉の進展を他国に確約しようと努める一方で、海軍の増強を続けた。2017年4月、中国は初の国産空母を進水させた。同6月には中国海軍が、アジア最強と謳う国産の1万トン級駆逐艦を進水させたと伝えられた。2016年に人民解放軍海軍は各種艦艇 18 隻を発注しており、これにより中国水上部隊は大幅に拡張されると伝えられている¹²。米国防省の報告書によれば、人民解放軍海軍の水中兵力は、現在の潜水艦 63 隻から 69～78 隻に拡大する見込みであるという¹³。それと同時に、中国艦隊は南シナ海での訓練や演習を積極化している。

第四に、中国の権利主張は曖昧なままであり、支配下に置く全ての海域に対する国内管轄を拡大する国内法令を導入することで、引き続き状況を複雑化させている。2017年3月、中国の最高人民法院は、中国の管轄権は「内陸水域 (inland waters、ママ) および領海だけでなく、接続水域、排他的経済水域、大陸棚、および中国の管轄下にある他の海域にも適用される」との裁定を下した¹⁴。中国当局は、この「中国の管轄下にある他の海域」がどこを指すのかを一切明確

¹¹ “China asked to stop harassing Vietnam’s ship,” *Nhan Dan*, 06 October 2011, retrieved at: <http://en.nhandan.com.vn/politics/external-relations/item/1699602-.html>

¹² Michael Martina, “China launches new class of naval destroyer,” *Reuters*, 28 June 2017.

¹³ Bill Gertz, “Pentagon report highlights Chinese submarine buildup,” *Asia Times*, 20 June 2017.

¹⁴ China’s maritime jurisdiction extends to cover all jurisdictional seas, *Xinhua*, 12 March 2017.

にしていない。このように不明確な国内管轄の拡張が、「龍」と呼ばれる中国の国内法執行機関が恣意的に行動し、航行の自由や他国の正当な海洋権益を威力的に妨害する根拠を生じさせているのは明らかである。このことが南シナ海の安定への先行きを暗くしている。

苦境に陥ったベトナム

2014年の海洋石油981事件以降、ベトナムは対中関係を安定させ、南シナ海情勢を鎮静化させるための様々な対策を積極的に試みてきた。事件のわずか1年後には、二国間関係は2014年以前の水準に戻っていた。合理性と実利主義がベトナムの対中関係への姿勢の基盤である。ベトナムはリソースを国家の発展に集中させるため、「安定した平和な環境」を維持するという政策目標を優先している。

それと同時に、ベトナムは国の安全保障と発展に極めて重要な、南シナ海における「ルールに基づく秩序」を維持することに強い関心を有しており、自国の主権を守り、UNCLOSに基づく権利と正当な利益を得ていく決意を固めている。これを背景として、ベトナムはフィリピンが主導する仲裁手続きへの支持と、UNCLOSに適合しないとみなされる中国の九段線の主張に反対する立場を一貫して表明した¹⁵。

しかしながら、南シナ海の戦略的情勢の変化により、ベトナムは苦境に陥っている。偶発事件に対応する効果的なメカニズムがないなかで、作用と反作用のサイクルは対立や敵対の長期化を招き、二国間関係の他の分野にも波及効果を及ぼしかねない。また、この関係は、ベトナムの中国への経済的依存度の高さや米中の対立の影響も受けやすい。

こうした状況を背景に、2016年1月にベトナム共産党第12回全国大会で採択された政治報告で、2016-2021年期の国防と国家発展に関する主要な指針が定められた。ここでは、2つの重要だが不可分の外交政策目標として「祖国の防衛

¹⁵ “Pho Thu Tuong Pham Binh Minh tra loi phong van bao chi,” *Bao Chinh Phu*, 06 January 2017, retrieved at: <http://baochinhphu.vn/Doi-ngoai/Pho-Thu-tuong-Pham-Binh-Minh-tra-loi-phong-van-bao-chi/296130.vgp>

と平和で安定的な環境の堅持」が強調された。この関連において、ベトナム共産党の最高意思決定機関は、平和的手段による独立、主権および領土保全の防衛における「粘り強さと忍耐」(*kiên quyết, kiên trì*)の原則を初めて導入した¹⁶。別の言い方をすれば、政府は「性急で衝動的な」行為を避け、あらゆる平和的な法的手段、あらゆる経路、およびあらゆる可能な方法を最大限に利用して相違を解決するよう求められる¹⁷。このドクトリンは、南シナ海問題は「歴史的に根深く、決して一夜にして解決されることはない」という理解に基づいて策定されている¹⁸。さらに、党大会では外交を防衛の第一線として明文化しており、関与を通じて戦争勃発を予防し、紛争の可能性を軽減するための積極的行動を拡大するよう求めている¹⁹。これに加えて、危機管理の概念と実践が、南シナ海問題に関するベトナム政府の政策に影響を与えている。

他の手段による防衛

関与

「防衛の第一線としての外交」という方針は、ベトナムにとって新しいものではない。1986年にはすでに、第6回全国党大会で「味方を増やし敵を減らす」という考え方が提示された²⁰。1988年5月にグエン・コ・タック外相が中心となって策定した政治局第13号決議は、国家の安全保障への主要な道筋として、「強力な経済、過不足のない国防能力、国際関係の拡大」を唱道していた²¹。

¹⁶ Political Documents of the 12th National Party Congress, Office of the Central Committee, Hanoi, 2016, pp.145-46.

¹⁷ Quoted in Khang dinh vai tro chu cong cua doi ngoai trong su nghiep bao ve To quoc, The gioi va Viet Nam, 23 August 2016, retrieved at: <http://baoquocte.vn/khang-dinh-vai-tro-chu-cong-cua-doi-ngoai-trong-su-nghiep-bao-ve-to-quoc-34834.html>.

¹⁸ Pho Thu Tuong Pham Binh Minh tra loi phong van bao chi.

¹⁹ Political Documents of the 12th National Party Congress, p.149.

²⁰ Huynh Phan & Lan Anh, “Thuc hu quan diem cua ong Nguyen Co Thach ve Trung Quoc,” *Tuan Viet Nam*, 25 August 2016.

²¹ Quoted in Nguyen Vu Tung, Vietnam’s Security Challenges: Hanoi’s New Approach to National Security and Implications to Defense and Foreign Policies, In: Eiichi Katahara (Ed), *Asia Pacific Countries’ Security Outlook and Its Implications for the Defense Sector*, Tokyo: NIDS Joint Research Series No.5, 2010, p.108.

冷戦終結以後、ベトナム政府はこの考え方を踏まえ、国家安全保障政策における外交の位置づけを高め、武力紛争や戦争の危険を防ぐためにかつての敵国との和解と外交関係の多角化 (*đa phương hoá, đa dạng hoá*) を積極的に推し進めてきた。また、近隣国との協力を積極的に拡大しながら、利害対立の解決と、緊張の高まりを防ぐ形で対立を管理するメカニズムを目指す多数の交渉に取り組んできた。2009年の国防白書には次のような記述がある。

ベトナムは、武力紛争や戦争の原因の根絶を目的とした様々な政治的、経済的、外交的、社会文化的および軍事的活動を通じた国防戦略の実施を唱道する²²。

このアプローチは、ベトナムの南シナ海における防衛にも適用された。ベトナムの海洋における第一防衛線は、3つの層からなる。第一の層は、危機管理と紛争の原因への対応を目的とした、中国との党対党および国家対国家の様々な二国間協議である。こうした網の目のような二国間取り組みは冷戦終結時に開始され、時とともに厚みを増した。両国はハイレベル対話を継続しており、ここで関係全般および特に南シナ海の管理に関する指針や方向性が提示される。2011年には、ベトナムのグエン・フー・チョン共産党中央委員会書記長の訪中時に、両国は海洋に係る問題の解決の在り方を示す基本原則に関する協定に調印した²³。2016年7月以降、ベトナムの首相、党中央委員会書記長、国家主席といった高

²² Vietnam Ministry of Defense, *White Paper on National Defense*, Hanoi, December 2009.

²³ この協定は6条から構成され、以下の6つの点に重きを置いている。(i) 海洋関連問題を適切に解決するため、友好的な協議と交渉を常に継続する。(ii) 1982年の国連海洋法条約を含む国際法により定められた法的レジームおよび原則に基づき、両国にとって受け入れ可能な海洋関連問題の基本的かつ長期的な解決策を検討する努力をする。(iii) ベトナム・中国間の問題を二国間の友好的な協議および交渉を通じて解決する一方、他国に関係する問題は他の関係当事国との交渉を通じて解決する。(iv) 基本的かつ長期的な解決策を待つ間は、両国の立場や政策に影響しない過渡的な一時的措置を検討する。(v) 海洋関連の諸問題については、容易な問題から順に困難な問題まで、連続的かつ漸進的に対処する。(vi) 進捗を確認するため、政府首脳レベルの境界交渉団間の定期的な会合を実施する。詳細については次を参照。“Vietnam-China Joint Press Release,” *Vietnam News Agency*, 26 June 2011.

位高官が、それぞれ2016年10月と2017年1月、2017年5月に中国を公式訪問した。中国の習近平国家主席は2015年11月にベトナムを訪問し、2017年11月に再訪が予定されている。

公式な関係を監督するための合同政府委員会が2008年に設置された。現在は3つの合同タスクフォースが、(i) トンキン湾周辺海域の境界画定、(ii) 同海域の共同開発、(iii) 環境保護、科学的調査、捜索救難、防災・災害救助などのさほど慎重な扱いを要しない分野での海洋協力という3つのテーマに取り組んでいる。南シナ海そのものにおける主権や海洋に係る利害対立に関しては実質的な進展はないものの、このような制度化された対話は、安全保障のジレンマを回避するメカニズムとして、また必要な場合は緊張を緩和するための調整弁として働く。

第二の層はASEAN主導の多国間フォーラムに関するもので、これらは中国に関与するベトナムその他の権利主張国にとって重要な基盤となっている。1996年以降、ASEANは南シナ海地域における行動規範(COC)の交渉を開始した。2002年、ASEANと中国は、自制と利害対立の平和的解決への政治的コミットメントを示した「南シナ海における関係国の行動に関する宣言(DOC)」に署名した。2012年には、両者は「DOCの実施のための指針」について合意に達した。現在、ASEANと中国の間では2通りの協議が進行している。一つはDOCの実施に関するもの、もう一つはCOC策定に関するものである。

2017年7月の仲裁判断以降、中国はCOC協議の推進にこれまで以上の意欲を示すようになった。中国政府は、中国に対する批判をかわし、他の大国の介入を防ぐ手段として、何らかの有形の成果を望んだようである。2017年5月、COC枠組みの完成が発表され、その3カ月後、ASEANと中国はこの枠組みを承認した。しかし、地域の有識者は出回った草案について、実質的な条件や規定は何一つ示されていないとして疑念を表明した²⁴。それでもベトナムとその他の

²⁴ 合意されたCOC枠組みに関するHa Anh Tuan, Richard Heydarian, Evan Laksmana および Ian Storey の見解について次を参照。“A South China Sea Code of Conduct: A hopeful reality or a hopeless falsity,” *Maritime Issues*, 28 July 2017. Retrieved at: <http://www.maritimeissues.com/expert-interview/a-south-china-sea-code-of-conduct-a-hopeful-reality-or-a-hopeless-falsity.html>

ASEANの権利主張国は、利害対立を適切に管理し、その解決を促進するための実行可能な規則とメカニズムの諸要素を段階的に導入できることを期待して、このDOCとCOCのプロセスに意欲的に取り組んでいる。

第三の層は、ベトナムが構築している多数の包括的パートナーシップや戦略的パートナーシップのネットワークであり、これらは利害対立におけるベトナムの立場の強化に資している。ベトナムは「3つのNO」、すなわち、同盟関係を結ばない、外国軍基地をベトナムに置かない、対立する二カ国の一方のみに与しないという原則に基づく防衛姿勢をとっている。しかしこの政策は、ベトナムが地域の安全保障問題に対処し、国家の安全保障と発展を推進するための追加のリソースを求めるために主要国との防衛協力を拡大することを阻むものではない。プー・コアン元副首相が説明したように、このようなパートナーシップは、ベトナムの国際的な立場を強化し、国際場裏におけるベトナムの立場を支え、独立性を高める手段として複数国との相互依存を拡大し、ベトナム自体を強化するための経済協力拡大への道を開く上で有益である²⁵。

中国が南シナ海における戦略的プレゼンスを増大させているなかで、ベトナムは軍事・安全保障分野において他のパートナー国との協力の必要性が高まっていると見ている。このことは、ベトナムのグエン・スアン・フック首相が2017年5月にワシントン、6月に東京を訪問した際に発表された共同声明で、政治面、安全保障面および防衛当局間の協力強化がうたわれたことに表れている²⁶。特に目を引くのは、ベトナム政府が2018年の米空母のベトナム寄港を認めたことであり、米空母の寄港は1975年のベトナム再統一以来初となる。

²⁵ H. Phan, “Viet-Trung: Song gio chang loi cho ai,” *Vietnamnet*, 20 December 2013.

²⁶ 次を参照。Joint Statement for Enhancing the Comprehensive Partnership between the United States of America and the Socialist Republic of Vietnam, 31 May 2017 and Joint Statement on Vietnam-Japan extensive strategic partnership, 6 June 2017.

自衛のための救命ブイ

海洋におけるベトナムの第二の防衛線は、海軍と沿岸警備隊の発展にある。2006年12月、ベトナム政府は誘導対艦ミサイルを装備した新造のゲパルト級フリゲート2隻を、総額3億米ドルで購入することを計画した²⁷。2008年には、複数の造船キットに関する6億米ドルの契約を結んだ。2009年初めには、有効射程300キロのノヴァートル・クラブS(SS-N-27) 巡航対艦ミサイルを装備したディーゼル電気推進のプロジェクト636型キロ級潜水艦6隻の購入に合意したと伝えられた。2009年末には、ロシア製装備とカムラン湾の保守設備を含む総額32億米ドルに及ぶ発注が確認された²⁸。これと同時期に、5億米ドルに相当するSu-30 MK2戦闘機8機(当初は12機と伝えられた)も発注しており、2011年に納入された²⁹。2010年に、Su-30 MK2 12機の追加購入を決定。2013年8月にはさらに12機のSu-30 MK2 多用途戦闘機を発注し、Su-30 MKの総数は48機となった³⁰。2014年には、対潜戦装備とパルマ CIWS 防空システムを装備したゲパルト級フリゲート2隻を追加発注したと伝えられた³¹。経済的制約を考えれば、こうした高額な調達は、ベトナムが海洋をめぐる情勢変化に懸念を強めていたことを示している。

なお、ベトナム政府が装備の調達先をしだいに多角化していたことは指摘に値する。2010年以降、ベトナムは先進的なプラットフォームや兵器を求め、従来のパートナー国(ロシアおよび東欧諸国)以外にも接触を図っている。2010年5月には、カナダのビクトリアにあるバイキング・エア社が、水陸両用型のDHC-6 ツインオッター400シリーズ6機をベトナムに供給する契約を締結した。この水陸両用機はベトナム人民海軍初の航空隊を形成し、海上哨戒に使用されることに

²⁷ I. Zarembo, "Russia floats out second Gepard class frigate for Vietnam," *RIA Novosti*, 16 March 2010, retrieved at: http://en.ria.ru/military_news/20100316/158215375.html

²⁸ C. A. Thayer, "Russian Subs in Vietnam," *USNI News*, 20 August 2012.

²⁹ I. Timberlake, "Vietnam aims to counter China with sub deal: analysts," *AFP*, 17 December 2009.

³⁰ J. Grevatt, "Vietnam signs deal with Russia to procure Su-30MK2s," *IHS Jane's Defence Industry*, 21 August 2013.

³¹ "Vietnam's Restocking: Subs, Ships, Sukhois, and new Perhaps F-16s and P-3s," *The Defense Industry Daily*, 02 May 2017.

なっていた³²。同月、ベトナムはミサイル能力増強のため、イスラエルから射程延伸型砲弾 (EXTRA) を調達する契約を問もなく締結すると伝えられた。EXTRA ロケット弾は 125 キロの弾頭を搭載でき、射程距離は 150 キロで精度が高く、しかも複数のプラットフォームから発射できる³³。2011 年後半、ベトナムはオランダからシグマ型フリゲート 4 隻、米国から P-3ASW 航空機の調達を交渉中と伝えられた³⁴。2016 年 5 月には、オバマ政権が数十年にわたったベトナムへの武器禁輸の完全解除を発表し、F-16 戦闘機や P-3 哨戒機、その他の殺傷能力の高い兵器を米国から調達する機会が開かれた³⁵。このように、兵器システムの多角化はベトナムの抑止能力の信頼性向上につながっている。

ベトナムは沿岸警備隊と漁業監視部隊にも大きく投資した。これらの部隊がベトナムの広大な排他的経済水域を守る最前線に姿を見せるケースが増えている。彼らにとっての主な難題は、九段線内の海域の事実上の支配を確立するために展開されている中国の海上民兵組織や法執行船舶の圧倒的な船団であった。2013 年、ベトナムは海上警察を、より高度な指揮系統を持つ沿岸警備隊に改編した。海上警察局は沿岸警備隊司令部に昇格した。ベトナム沿岸警備隊は、120 トンクラスの小型の旧式艦船の一団から、最大 2,900 トンの強力な艦船と近代的なパトロール機 CASA C-212 を有する屈強な艦隊編成に発展した。何より重要なのは、ベトナム沿岸警備隊がオランダのダーメングループの技術支援を受けて国内で建造した 2,000 トンの沖合用巡視船 DN-2000 4 隻を導入したことである³⁶。

³² “Vietnamese Navy Orders DH-6 Twin-Otter 400s,” *Defence Industry Daily*, 08 September 2013. Retrieved at: <http://www.defenseindustrydaily.com/vietnamese-navy-orders-dhc-6-twin-otter-400s-06373>

³³ R. Karniol, “Vietnam bolstering Spratly firepower,” *Strait Times*, 10 May 2010.

³⁴ “Viet Nam dam phan mua 4 tau chien cua Ha Lan,” *BBC Tieng Viet*, 18 October 2011. Retrieved at: http://www.bbc.co.uk/vietnamese/vietnam/2011/10/111018_sigma_corvettes.shtml

³⁵ Wendell Minnick, “Vietnam may request F-16s, P-3 Orions from US,” *Defense News*, 25 May 2016. Retrieved at: <http://www.defensenews.com/story/defense/international/asia-pacific/2016/05/25/vietnam-may-request-f-16s-p-3-orions-us/84904786/>

³⁶ Nguyen The Phuong and Truong Minh Vu, “Vietnam Coast Guard: Challenges and Prospects of Development,” *Asia Maritime Transparency Initiative*, 2 January 2017. Retrieved at: <https://amti.csis.org/vietnam-coast-guard-challenges-prospects/>

積載力と排水量がさらに大きい艦船も建造中である。また、沿岸警備隊は日本や米国から提供された艦船の導入によっても強化されている。最近、日本製の艦船6隻が供与され、さらに、これまでで最大の保有艦船となる米国製ハミルトン級カッターの納入を受けた³⁷。次節で述べる海洋石油事件は、ベトナムが中国による「グレーゾーン型強制 (grey-zone coercion)」に抵抗する能力を有していることを示唆している。しかしながら、ベトナム沿岸の広大な海洋回廊をパトロールする需要を満たすには、さらに多大な能力が必要である。

譲らないが先制発砲はしない

対中関係全体を大きく損なうことなく海洋における問題に対処するには、多大な忍耐と粘り強さが求められる。2014年5月、中国政府は係争中の西沙諸島の近く、しかもベトナムの海岸線から120海里しか離れていない水域に、自国製の巨大石油掘削装置「海洋石油981 (HYSY 981)」を何十隻もの艦船とともに設置した。掘削装置が設置されたのは、2013年11月に中国の李克強首相がハノイを訪問して間もなく、かつ2014年4月下旬にオバマ米大統領がアジア4カ国の歴訪を終えた直後であった³⁸。

中国の動きは、明らかにベトナム政府の決意を試すものであった。しかもこのとき、米国政府はウクライナの政治危機とロシアのクリミア併合への対応に追われていた³⁹。マカオ大学助教授の陳定定によれば、中国のこの行動は、ベトナムは経済的に中国に大きく依存しているため、何も手を出せないとの考えに基づくものであった⁴⁰。また中国には、形勢を一変させるような同国によるスプラトリー諸島における大規模な埋立から国際社会の注意をそらす目論見があったとの憶測も

³⁷ Ridzwan Rahmat, "Vietnam receives Hamilton-class cutter from Coast Guard," *IHS Jane's Navy International*, 30 May 2017.

³⁸ Carlyle A. Thayer, "China's oil rig gamebit: South China Sea game-changer?," *The Diplomat*, 12 May 2014.

³⁹ Earnest. Z. Bower and G. B. Poling, "China-Vietnam tensions high over drilling rig in disputed waters," *Centre for Strategic & International Studies (CSIS)*, 7 May 2014.

⁴⁰ Ding Chen, "China's deployment of oil rig is not a strategic mistake," *The Diplomat*, 20 May 2014.

あった⁴¹。唯一確実なのは、この行動は海洋石油公司や他の何らかの機関が単独で主導したものではないということである。大規模な機関間協働を伴うこのような活動が、中国政府当局の承認を受けていたのは間違いない。

ベトナム政府はこの石油掘削装置の設置に対し、「ベトナムのパラセル諸島に対する主権と、正当な排他的経済水域および大陸棚に対する主権の権利および管轄権の重大な侵害」であるとして抗議した⁴²。またベトナム政府は、遮断線を張る中国船群と対峙するため、法執行船舶を派遣した。これを契機に、1991年の中国とベトナムの関係正常化以来、この海域での両国の法執行艦船同士の最も危険な対立と、両国政府間の激しい外交摩擦がほぼ2カ月にわたって続くことになった⁴³。中国がベトナムの水域に石油掘削装置を持ち込んだのはこれが初めてではなかったことには、留意すべきであろう。1997年と2004年にも、中国はベトナムが権利を主張する海域に掘削装置を設置している。しかし、海洋石油981事件は多くの点でそれまでとは異なっていた。第一に、関与した艦船の数と物理的暴力の程度が突出していた。伝えられるところによれば、大きさも頑丈さも装備の面でも上回る中国船が、ベトナム船に故意に衝突し、高圧放水砲を発射した。これによりベトナム船1隻が沈没し、数十隻が大きな損傷を受けたという。第二に、この対立によってベトナム国内に強い反中感情が生じ、やがて国内各地で広範なデモが行われるようになり、一部は死者を伴う暴動に発展した。何百という外国企業の工場が中国企業と間違えられて襲撃を受け、少なくとも4人の中国人が殺害されたと伝えられる⁴⁴。

それでも、ベトナム政府はこの事件に慎重に対処し、抵抗の度合いを徐々に高めて、ついには中国を撤退させた。ベトナムの粘り強さがものを言った形である。ベトナム政府は沿岸警備艇の大半を日夜派遣し、圧倒的な中国船団に対峙させ

⁴¹ Do Thanh Hai, "S China Sea: The beginning of Chinese rule," *Today*, 12 June 2015.

⁴² "Yeu cau Trung Quoc rut ngay gian khoan HD-981 cung cac tau khoi them luc dia Viet Nam," *Nhan Dan*, 8 May 2014.

⁴³ B. Spegele and V. T. Khanh, "China moves oil rig from contested waters," *The Wall Street Journal*, 16 July 2014.

⁴⁴ B. Spegele and V. T. Khanh, "China, Vietnam try to repair ties after South China Sea dispute," *The Wall Street Journal*, 28 August 2014.

た。ただし、武力衝突への発展を避けるため、ベトナム人民海軍の艦艇は沿岸にとどまるか、問題の海域に近づかないようにした。ベトナムが、中国に武力行使の口実を与えないよう、最大限の抑制を働かせたのは明らかである。また、一貫して拒否されたものの、ベトナムの政府関係者は辛抱強く中国側に協議も申し入れた⁴⁵。両国政府間の4本のホットラインは、最も必要とされたときに不通になったようである⁴⁶。そこでベトナム首脳部は、中国に対する法的措置を含めた他の選択肢を検討した。

注目を集めたのは、ベトナム政府が中国の砲艦外交を強く非難するための広範な広報キャンペーンを展開し、話題を呼んだ一連の記者会見を通じて中国の威嚇的行動を明るみに出したことである。ベトナムの沿岸警備艇は各国の記者を同乗させ、中国船の好戦的な動きを目の当たりにさせた。ベトナム政府関係者は、各国政府との二国間会合や、ASEAN 会合や国連の会議などの多国間協議の場で、機を見つけては南シナ海問題に言及した。明らかに、ベトナムの主戦場は海ではなく、中国に政治的・外交的な痛手を負わせることのできる国際場裏にあった。おそらくは、ベトナムの断固とした姿勢に、ベトナム国内に広まった抗議の声と国際世論の強い批判が相まって、中国に行動の再考を促したと考えられる。国際的な非難が高まるなか、中国は当初発表した期限より前の2014年7月に掘削装置を撤去した。

ベトナムの危機対応では、抵抗の後には必ず従順が伴う。中国の石油掘削装置持ち込みで挑発を受けたにもかかわらず、ベトナム政府は激しい対立の間も中国との二国間チャンネルを常に開いたままにし、過剰反応を避けた。中国が態度を軟化させる兆しを見せると、ベトナム政府は先手を打って和解への行動を起こし、関係改善のため北京に高官を派遣した⁴⁷。抵抗と従順を不器用ながら使い分けることで、ベトナムは中国を敵に回すことなく現状維持に成功したのである。

⁴⁵ “Thao luan ve quan he Viet-Trung,” *BBC Tieng Viet*, 5 November 2015.

⁴⁶ “Duong day nong Viet-Trung ‘khong hoat dong’?,” *VOA - Dai Tieng Noi Hoa Ky*, 27 May 2014.

⁴⁷ Spegele and Khanh, “China, Vietnam try to repair ties after South China Sea dispute.”

結論

冷戦終結以降、ベトナムは外交を防衛の第一線としてきた。ベトナム政府は南シナ海における主要な対立相手である中国に二国間および多国間の関係を通じて関与し、既存の利害対立の解決と管理のための暫定的な措置を求めてきた。南シナ海問題が解決困難な問題であることから、ベトナムは他の主要国、特に米国、日本、インド、オーストラリアとの関係を強めることになった。抵抗と従順を組み合わせることで、ベトナムは中国との協力的関係を維持しながら、南シナ海における立場をどうにか守り続けてきた。

しかし長期的に見れば、この政策の有効性はベトナム政府のコントロールの及ばないいくつかの要因に依存することにある。例えば、中国に有利なパワーシフトや、競争と協力の要素をともに含む米中の対立関係である。それと同時に、ナショナリズムの台頭やリソース不足も、とりわけ南シナ海における対立が緊迫し、長期化した場合に、ベトナム政府の政策オプションを狭める国内の制約要因となる。とはいえ、ベトナム政府内での効果的な南シナ海戦略の検討は、まだ進行中のようである。

この論文は、2017年7月19日に開催された防衛省防衛研究所の平成29年度安全保障国際シンポジウムでの発表原稿を改編したものである。この論文に表明された意見は筆者自身のものであり、いかなる機関の見解をも反映するものではない。